

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
総務部	総務課	022136	総務課管理事務	1
		022137	文書管理事務	3
		022501	統計調査事務	5
		023106	庁舎等管理事務	7
		024106	庁舎整備事業	9
		024115	新庁舎建設事業	11
	行政管理課	022143	市民災害賠償補償保険事務	13
		022144	車両管理事務	15
		022179	行政管理事務	17
		022186	市有財産管理事務	19
	行政管理課財産区特会	462116	財産区財産管理事業	21
	財政課	022156	財政管理事務	23
		029111	財政調整基金積立金	25
		029112	公共施設整備基金積立金	27
		079421	下水道事業会計繰出金	29
		119101	地方債元金償還事務	31
		119102	地方債等利子償還事務	33
		129101	予備費	35
	課税課	022201	課税管理事務	37
		022202	市民税課税事務	39
022203		固定資産税・都市計画税課税事務	41	
収納管理課	022206	市税徴収事務	43	
	022209	債権管理事務	45	
契約検査課	022176	契約検査事務	47	
	022177	物品購入契約検収事務	49	

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

## ■対象事業

事業番号	022136	事業名称	総務課管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 総務課管理事務

事業目的	課の庶務を充実させるとともに、宿日直業務を実施することにより市民サービスの向上を図る。また、弁護士事務所と契約を結ぶことにより、法的な問題の解決を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 22,985	23,085		
		決算	23,726			

事業概要	総務課の一般業務管理事務で、宿日直業務の運用や、携帯電話を含む庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を主に行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	課の一般的な各業務を管理する事務のため、成果指標を設定するのは困難	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	宿日直窓口対応件数	→	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
			[ 件 ]	実績	1,460			
活動指標2	弁護士相談件数	→	単位	予定	37	37	37	37
			[ 件 ]	実績	30			
活動指標3		→	単位	予定				
			[ ]	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			[ ]	実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 宿日直業務や庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を実施する事業であり、行政サービスの提供には欠かせないものである。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 管理事務であるため新たな財源はない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 宿日直業務については、委託も可能であるが、委託となると夜間の埋火許可証の発行業務ができなくなるなどの課題があるため、引き続き会計年度職員での対応が望ましいと考える。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 市庁舎には水道事業部局があることから、庁舎管理事務等負担金を協議に基づき(宿日直業務の30%)徴収している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>①昨年度、宿日直職員による出勤日数の不正が発覚、管理する側にとって目が行き届いていないという課題が見つかった。今まで長年従事していた宿日直職員に業務を任せっきりなところもあり宿日直の全て業務を把握していなかった部分がある。再びこのような不正を起こさないためにも、まずは新規採用職員と共に、すべての業務を把握する必要がある。</p> <p>②法規系の業務は、例規関係、文書管理関係、議案関係等多岐に渡る中、近年法律相談内容の多様化や、情報公開の審査請求等が増えており、法律に関する専門的な知識が求められているため、庁内の法律部門を強化する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①宿日直業務は引き続き、会計年度任用職員で業務を継続する。</p> <p>②庁内の法律部門強化のため、現在の法規系の事務職員数3名に加えて、週2日勤務の任期付き弁護士1名を採用する(人事課予算)。職務内容としては、職員からの業務上の法律相談、訴訟・行政不服申し立て等、条例・規則等の立案等、法務・コンプライアンス、行政対象暴力や不当要求行為、その他弁護士の専門性を発揮できる行政事務全般等を考えている。</p> <p>また、任期付き弁護士は、顧問弁護士に代わるものではなく、顧問弁護士と連携や役割分担を通じて事案の解決を図るものとするため、顧問弁護士は、引き続き2つの法律事務所に委託する。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	022137	事業名称	文書管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 文書管理費		(小事業) 文書管理事務

事業目的	市が収受及び発送する文書を適正に管理し、引継ぎ、保管、廃棄等を行うことで、情報公開の推進を目指す。また、市が制定する例規を管理するとともに、関係法令に関する資料を整備することで、各課の業務をサポートする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 35,096	28,463		
		決算	39,131			

事業概要	全庁的な文書管理システムの構築及び運用。文書の保管、廃棄等書庫の管理。発送及び収受する文書の取りまとめ。例規集・例規システムの運用及び管理、法令データの整備。行政不服審査会及び審理員に関すること。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない。)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	1年間に文書管理システムに登録される文書の件数	→	単位	予定	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績	86,408			
活動指標2	総務課取りまとめ郵送料	→	単位	予定	15,612	15,612	15,612	15,612
				実績	19,450			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	法令に基づき適正に事務を執行するためには、必要不可欠の事業である。また、市の文書を適切に保管、廃棄等することで、円滑な業務の遂行の支援をする。		考えられるものはない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない
	例規システム(条例、規則、要綱)の更新、文書管理システムに関する保守、保存期間満了文書の処分を委託している。		受益者負担はない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年11月から文書管理システムに電子決裁機能を導入した。決裁を持ち回る機会の減少や紙媒体で保存する文書の削減により、事務の効率化に繋がっている。現在、電子決裁率は50%ほどであるが、さらなる電子決裁率の向上を図るため、電子化の実現に向けた工夫を検討する必要がある。 また、庁舎建替にあたって、文書の適切な管理に資するため、文書の効率的な管理方法や書庫のあり方を検討する必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 文書管理に関する事務について、保存年限が10年以上の文書については、地下第1書庫で保存・保管しており、これらの文書のうち、保存年限が満了した文書については、毎年廃棄を行っている。加えて、保存年限が30年以上又は永年保存の文書も毎年発生しているが、これらの文書は原則廃棄が行われないため、書庫の収容スペースは圧迫される一方である。このため、保存文書の管理体制について、今後の対応を検討する必要がある。
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

## ■対象事業

事業番号	022501	事業名称	統計調査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 統計調査費		(中事業) 統計調査事業
	(目) 統計調査費		(小事業) 統計調査事務

事業目的	指定統計調査・調査員確保対策事業を効率的に実施する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 802	4,582		
		決算	614			

事業概要	国・府の法定受託事務事業で、指定統計調査・調査員確保対策事業を実施。事業収支は、府の統計調査市町村交付金取扱要綱に基づき行っている。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	推薦調査員数(延べ人数)	→	単位	予定	45	45	45	45
				実績	45			
			[ 人 ]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ 人 ]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	統計法で定められた統計に係る法定受託事務である。		法定受託事務である。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	社会福祉法人や医療法人に入所又は入院されている方への調査業務を委託している。委託可能か否かの判断は国から通知によるため、市独自で判断するものではない。		

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	コロナ禍での統計調査業務は出来るだけ接触を避けるため、手渡しでの配布や回収が行えず、主にインターホン越しでの説明やネット回答、郵送回収となり、前回より回収率が低下する結果となった。国勢調査では、多くの媒体で広報され、市民に周知されるが、他の統計調査では、市民の認知度が低いため、調査がスムーズに進まないことがある。国勢調査以外の調査でもfacebookやLine等も活用して周知方法で周知を行う必要がある。 また、調査員の高齢化及び固定化が課題となっている。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 統計業務は100%国費である。実施が予定されている各統計調査について、国及び府より予算要望のガイドラインと概算額が提示される。このガイドラインをベースとして、前回調査実績も参考にして要望を行う。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	023106	事業名称	庁舎等管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務施設管理事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 庁舎等管理事務

事業目的	行政サービスの拠点として、安全・安心かつ市民ニーズに応じられるよう、市庁舎の効率的・効果的な維持管理を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 109,613	103,140		
		決算	113,779			

事業概要	市庁舎を適正に維持管理するために、人材の雇用や駐車場管理、業務、修繕等を行う。また、庁舎という特性を活かし、有料広告掲載など、収入面の改善を図る。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	消防設備点検指摘事項件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	11			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)				
成果指標2	建築設備定期検査指摘事項件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	13			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)				
活動指標1	各種点検業務の点検回数	→	単位	予定	47	47	47	47
				実績	47			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	市庁舎は、市民が多く来庁する場所であり、市職員の大多数が常勤しているため、適切な環境を維持管理するために本事業は必要である。		現在、広告入り庁舎案内板による広告料や、行政財産の目的外使用料が主な財源である。令和2年度は新たにエレベータの扉を利用した広告に対する広告収入や、AED付きデジタルサイネージによる広告収入など新たな財源が生まれた。引き続き新たな財源の検討を重ねていく。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	庁舎管理について、積極的に委託を行っている。電話交換業務は現在会計年度任用職員で実施しており、庁舎建替えのタイミングで、委託が現状のままか再検討する。		市庁舎には水道事業部局があることから、使用面積按分により庁舎管理等負担金を協議に基づき(業務委託料、工事・修繕費用、備品購入費等合計の7%)徴収している。また、行政財産使用料については、公有財産規則・行政財産使用料条例及び道路占用料条例に基づき各使用者より徴収している。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	庁舎及び設備の老朽化に伴いトイレや蛍光灯安定器等、修繕必要箇所は年々増加傾向にある。その修繕の必要性和と庁舎建替えまでの期間を見据えながら、修繕箇所は必要最小限度に抑えて維持管理していく必要がある。その結果、必要と判断した修繕は速やかに行う。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>修繕等の庁舎維持管理費用は、新庁舎建設事業による庁舎大規模改修の時期を見据え、現状機能の維持を基本としつつ、現状使用出来ている部品等であっても大幅に耐用年数が超えているものについては、事故防止のため修繕費を予算要望する必要があると考える。</p>
-------------------	--

# 令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

## ■対象事業

事業番号	024106	事業名称	庁舎整備事業
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 庁舎整備事業

事業目的	庁舎設備の改修・整備を実施し、庁舎機能を保持することにより計画的な財産管理を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,253	682		
		決算	2,306			

事業概要	市庁舎設備の新築・改修工事等を行う。
------	--------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	改修計画の進捗率が成果指標として考えられるが、作成していないため、設定は困難。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【 〇 】	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			【 〇 】	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	改修工事金額	→	単位	予定	10,000	10,000	10,000	5,000
				実績	2,306			
			【 千円 】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 件 】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【 〇 】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【 〇 】					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	庁舎機能の故障や破損などの改修を行う事業である。		検討していない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	改修工事は請負契約である。本事業そのものを委託することはできないが、庁舎の長寿命化に向けての改修計画等の作成については委託の可能性がある。		庁舎等管理事務の同項目に含まれている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	改修工事が必要な箇所については、リストアップしているものの、市庁舎そのものが老朽化しているため、根本的な対策とはなり得ない。庁舎等管理事務の修繕と同様に新庁舎建設事業による建替え計画を見据えながら、改修箇所は必要最小限度に抑えて維持管理していく必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 故障や破損など、改修の必要性の高いものについては積極的に予算要望を行う。一方、耐用年数経過による改修の必要性については、庁舎建替えを視野にいれつつ、必要最小限に留める。
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月11日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

## ■対象事業

事業番号	024115	事業名称	新庁舎建設事業
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 新庁舎建設事業

事業目的	防災拠点として耐震性能が不足している現庁舎の建替えに向けた整備事業。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 8,571	144,610		
		決算	22,432			

事業概要	耐震性能不足や、設備等の老朽化などの様々な課題を抱えた現庁舎について、「富田林市庁舎整備基本計画」に基づき防災拠点としての耐震性能を備えた新庁舎を建設するため、令和2年度より履行している新庁舎建設関係業務を進めるとともに、新庁舎建設に伴う部署移転や分庁舎における施設整備設計を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定困難(設計業務等の進捗率が成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	市民ワークショップの実施回数	→	単位	予定	0	11	2	0
				実績	0			
			[ 回 ]					
活動指標2	市民説明会の実施回数	→	単位	予定	0	2	8	0
				実績	0			
			[ 回 ]					
活動指標3	各種団体ヒアリングの実施回数	→	単位	予定	0	5	10	0
				実績	0			
			[ 回 ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	耐震性能が不足した現庁舎の建替えに向けた事業である。		令和2年度までに設計業務に着手したことにより国の市町村役場機能緊急保全事業債を活用した交付税措置が受けられる。また、新庁舎の設計をすすめるにあたって二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や消防防災施設整備費補助金、森林環境贈与税基金の活用についても検討を行う。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	新庁舎建設に係る設計業務、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、オフィス環境整備業務を委託している。		受益者負担を求める事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	新庁舎建設事業については令和2年11月策定の「富田林市庁舎基本計画」に基づき、令和5年度工事着工、令和10年度の全体の供用開始を目指し事業をすすめている。新庁舎については、防災拠点としての耐震性能を備えた安全安心な整備はもとより、市民ワークショップや市民説明会等を通じ多様な意見を収集し、すべての人にやさしく、将来の変化に柔軟に対応できる庁舎となるよう十分検討する必要がある。 また、財源計画については有利な事業債や基金、整備内容に応じて活用可能な補助金を検討し、財政負担に配慮しながら設計業務をすすめる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今年度に引き続き、新庁舎建設関係業務である新庁舎設計業務、新庁舎整備CM(コンストラクション・マネジメント)業務、新庁舎オフィス環境整備業務については令和4年度までの継続費により事業をすすめる。
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	阪谷 俊哉

## ■対象事業

事業番号	022143	事業名称	市民災害賠償補償保険事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 市民災害賠償補償保険事務

事業目的	事故等に伴う、賠償・補償などの不意の支出増加に備える。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,339	2,324		
		決算	1,835			

事業概要	市主催の行事や施設での事故、個人情報漏洩に対する賠償金を補填するため、保険の加入、継続、請求等の各種手続きを主に行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	支出を想定することが不適当な事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	保険料額	→	単位	予定	1,868,813	1,868,813	1,886,813	1,886,813
				実績	1,835,262			
			[ 円 ]					
活動指標2	事故等の発生件数(保険適用事案の実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	0			
			[ 件 ]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	事故等に伴う、賠償・補償などの不意の支出増加に備える事業であるため、行政サービスの提供には欠かすことができないものである。		市のリスク管理のために、市が負担すべきものであり、交付金・補助金等の得られる財源はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	行政サービスを提供するうえで、必要な備えであり、市が負った賠償責任に対する保険であるため、市が被保険者となる必要がある。示談交渉等は委託できないことから、委託が可能な事務は限定的であり、効果は期待できない。		市のリスク管理のため、市が負担すべきものであり、受益者負担を求めて実施する事業ではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度は保険金の支払いが必要となる賠償・補償事案はなかったが、予測不可能な事故等への対応のために保険への加入は必要不可欠である。また、個人情報の漏えいに対する備えとしても、有益なものである。市の様々な業務を包括的にカバーできる類似の保険は存在せず、保険料額についても、人口に保険料率を乗じたもので、市の規模に応じたものとなっている。賠償・補償額については、検討できる可能性がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。  今後も継続して保険に加入し続ける必要がある。賠償・補償額についても適正であると考えており、従来通りの予算要望を行う。
-------------------	--

# 令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	阪谷 俊哉

## ■対象事業

事業番号	022144	事業名称	車両管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 車両管理事務

事業目的	公用車の円滑な整備、点検を行うことで、常に最少かつ最適な配置数を維持する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 11,300	10,604		
		決算	9,863			

事業概要	公用自動車(自転車を含む)の整備をはじめとし、その点検や修繕、保険等の各種手続きを主に行う。また、目的の達成を妨げる事故の予防啓発や安全運転管理者会議の運営等も行っている。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	公用車乗車待ち発生回数(待ち時間10分以上、月平均)	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	12			
			【 回 】	( 令和8年度目標値 → 10回 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	配置台数(一元車)	→	単位	予定	31	32	29	29
				実績	30			
活動指標2	年度整備台数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標3	年度廃車台数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	1			
活動指標4	事故発生件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	30			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	公用車の整備事業であるため、直接市民ニーズに関わるものではないが、行政サービスの提供には欠かすことのできないものである。		電気自動車の購入により、補助金を得られる可能性はある。ただし、充電のためのステーション整備等の交付要件があるため、現状では考えていない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	カーシェアやリース化等、契約方式の変更に伴うメンテナンス業務等の省力化は考えられる。また、庁舎分散化に伴う一元車の分散配置に向け、効率的かつ有効な管理手法としてカーリース導入にかかる検討を進める。		公用車の管理事業であり、受益者負担を求める事業ではない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務縮小や変容のため、令和2年度は公用車の稼働数が大幅に減少し、成果指標である待ち発生回数が大きく減少したが、一時的なものと思われる。本年度には、故障による廃車や青バトの移管のため車両の配置台数は減少しており、令和元年度と同等以上の慢性的な待ち時間の発生が見込まれる。また、来年度以降には、庁舎建替・移転に伴う一元車分散配置が必要になる。</p> <p>新たな公用車の整備手法については、車両購入のほかカーリース等があり、リースは購入と比較して費用負担に大きな差異がないと考えられる。また一元車分散配置の状況下で、効率的な点検や修繕の対応を行うために有効な手段と考えられるため、具体的な検討を行う。</p> <p>また、公用車事故については、ここ数年減少傾向にあるものの、令和2年度には30件発生しており、修繕や保険請求の手続きに多くの時間が割かれている。安全運転の啓発など、その削減に努めてはいるが対策の検討が必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	<p><b>【車両更新】</b> 初年度登録より15年以上経過する車両が5台、昨年度末に廃車した車両が1台あることから、これらの車両について廃車及び整備を行う。整備手法については、費用対効果の検討を踏まえたうえで、庁舎分散化に伴う分散配置となる7台分についてカーリースの手法により整備を行う。</p> <p>待ち時間の発生状況を勘案すると、現在の貸し出し台数を下回ると、公務に支障が出る恐れもあることから、事故や修繕等による長期の貸し出し停止が起こらないように適正な運行管理を行うとともに事故防止に努める必要がある。</p> <p><b>【公用車事故対策】</b> 公用車事故件数は30件で、前年度よりも増加し、いまだ多くの事故が発生している。修繕の費用そのものは保険金により補填されるため市に直接的な損失はないものの、その間の稼働車数の減少、事故処理手続きに係る職員の時間の拘束など間接的被害は大きい。また、公用車が市民の財産であることの意識の欠如は問題と考えている。公用車事故の傾向や特徴を分析して新入職員研修や安全運転講習時に周知している。また、外部講師を招いて安全運転研修やサイボウズ掲示板を利用した安全啓発運動を行うなど、事故の防止に努めている。一元管理公用車全車に設置されているドライブレコーダーの事故映像や画像を使用して、実際の危険な場面なども情報発信したい。また、公用車駐車場で啓発活動など、さらなる事故防止対策を行う。</p> <p><b>【自転車更新】</b> 自転車については、平成21年度に購入し12年経過した車両6台について順次更新を行っており、残り2台についても更新する。</p>

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	阪谷 俊哉

■対象事業

事業番号	022179	事業名称	行政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 行政管理事務

事業目的	行政事務の効率化や健全な財政運営を行い、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進し、市民への安定的なサービス供給を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 337	394		
		決算	277			

事業概要	効果的・効率的に事業を推進するため、行政評価(事務事業評価・施策評価)を実施し、また、指定管理者制度の運用や補助金事務の適正化といった、全庁に関わる行政事務の改善を目的とした庁内調整や行財政改革に係る計画策定・効果的な進行管理に取組む。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
成果指標1	将来負担比率 (※「-」は、将来負担比率が算定されず、現時点において今後支払うべき負担等が将来の財政を圧迫する可能性が低いことを示す)	単位	予定	0	0	0	0
		実績	-				
【 % 】		( 令和8年度目標値 → 0 % )					
成果指標2	設定なし	単位	予定				
		実績					
【 % 】		( 令和8年度目標値 → )					
活動指標1	行財政経営改革ビジョンの目標達成率(取組および効果額)	単位	予定	100	100	100	100
		実績	-				
【 % 】							
活動指標2	設定なし	単位	予定				
		実績					
【 % 】							
活動指標3	設定なし	単位	予定				
		実績					
【 % 】							
活動指標4	設定なし	単位	予定				
		実績					
【 % 】							

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	全庁に関わる行政事務の改善を目指す上では、行政評価の運用、指定管理者制度及び行財政改革の推進の何れも組織横断的な統括部門が必要であり、これらを担う本事務の必要性は高いと考える。		内部管理事務のため、得られる財源はない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	計画策定のコンサルタント業務委託等が考えられるが、費用対効果や実施効果を高いものとするためには、委託することは効率・効果的でないと考えている。		本事務は、直接的に市民等にサービス提供を行うものではなく、受益者負担は該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>事務事業評価については、PDCAサイクルのもと全庁的な評価の定着と事務改善の意識付けを図るとともに、令和2年度より、事務事業の優先順位付けや重点化、メリハリのある予算配分を可能とするため、部長マネジメントによる施策評価を導入したが、コロナ禍の影響による事業の選択などから、令和3年度は実施を見合わせる事となった。令和4年度に向けては、実施計画・予算編成との連動を高めた制度修正を行い、行政評価(事務事業評価・施策評価)の更なる制度確立と効果的な事業展開を全庁的に目指していく必要がある。</p> <p>指定管理者制度については、コロナ禍の影響により生じた減収等への対応が喫緊の課題であったが、関係課と連携を図り、市として定めた方針に基づき迅速に対応できたことは評価できる。今後もコロナ禍の影響が続くと予測される中、施設が安定的に運営できるよう努めていきたい。また、制度運用全般に関する事項を定めたマニュアルの策定に向けて取組む必要がある。</p> <p>行財政改革の推進については、「行財政経営改革ビジョン」に掲げる取組項目について、行動計画を円滑に推進させるため、進捗状況の把握を行うとともに効果的な進行管理に取組む。</p> <p>補助金制度については、限られた財源の中で施策を展開(選択と集中)し、今後の行政の役割及び市民の需要に応じた補助金等のあり方を検討するため、令和3年度内に補助金等検討委員会で答申を頂き、更なる補助金の適正化に努めていく必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>●行政評価(事務事業評価・施策評価)運用事務 事務事業評価については、全庁的な評価の定着と事務改善についての意識付けを図るため、管理職及び係長級職員を対象とした研修を継続的に実施する。 施策評価については、より事務事業のスクラップ&amp;ビルドを促進し、効果的な事業展開を目指していくため、実施計画・予算編成との連動を高めた制度設計の見直しを行う。 (経費) 行政評価(事務事業評価・施策評価)に関する研修費</p> <p>●指定管理者制度の運用事務 指定管理者制度導入施設の選定委員会による業務評価(対象施設は7施設)及び選定(対象施設は3施設)を実施予定。また、今年度に策定予定の指針(マニュアル)を基に各所管課による統一的な運用を図る。 (経費) 外部委員の報酬及び費用弁償(外部委員5名で年4回を予定)※選定委員は10名(うち、5名は内部委員)</p> <p>●行財政改革関係事務 「行財政経営改革ビジョン」に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営に取組み、行動計画を円滑に推進させるため、進捗状況の把握を行うとともに効果的な進行管理に取組む。 (経費) 行財政改革関連に関する研修費 行革ビジョン中間年での行革推進委員会(有識者の出席検討)による評価や効果検証を実施するための報償費 外部委員1名で全2回の内1回を予定</p> <p>●補助金制度の運用事務 補助金等検討委員会の答申を基に、補助金制度のあり方を見直し、更なる補助金等の適正化を図る。 (経費) なし</p> <p>●使用料・手数料等の見直し 受益者負担の適正化を図るため、長期にわたり料金の見直しが行われていないものや無料のものなどを調査するとともに、その料金設定根拠や施設利用に係るコスト把握などを行う。また、負担の公平性の観点から、利用しない市民も含め広く税金で負担する「公費負担」と利用者が負担する「受益者(利用者)負担」の割合の考え方など他市の基本方針などを調査研究する。 (経費) なし</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	阪谷 俊哉

■対象事業

事業番号	022186	事業名称	市有財産管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 市有財産管理事務

事業目的	公有財産の適正な管理と、所有目的に応じた効率的な運用を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,356	3,051		
		決算	1,016			

事業概要	①公有財産の異動報告に応じて、財産台帳(市庁舎、消防設備、学校、市営住宅等の施設)の適正管理を行う。また、事故や災害等に備え、全国市有物件災害共済会の保険に加入し、当該事象発生時には迅速に現状復帰を図る。 ②普通財産を適切かつ効率的に維持管理し、未利用地の貸付や売払など積極的な活用を図る。 ③「富田林市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「長寿命化」「ライフサイクルコストの縮減」等、「公共施設マネジメント」を推進する。 ④市有建築物(教育委員会所管施設、市営住宅を除く)の新築・改修等に係る設計、工事監理業務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの公共建築物延べ床面積	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				2.84	2.84	2.84	2.84
成果指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標1	財産台帳増減件数(実績のみ)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				-	-	-	-
活動指標2	普通財産(未利用地)の活用(売却・貸付)件数(実績のみ)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				12			
活動指標3	公共建築物の延べ床面積増減数(実績のみ)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1,624			
活動指標4	市有建築物の工事・業務依頼件数	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				30			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	普通財産の管理、建物保険への加入等、市有財産の管理業務で必要性が非常に高い。		普通財産のうち、処分できる可能性があるものは積極的に売却する等、利活用することで財源の確保が可能。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	一部普通財産については、その維持管理に際し、委託が検討できる。		財産の使用、貸付については富田林市公有財産規則に基づき適正な受益者負担を求めている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>普通財産管理については、適正な管理がなされており、公共施設マネジメントについても、平成29年度に「公共施設再配置計画」を策定し、令和元年度には、各施設の個別施設計画の策定支援を行うと共に、同計画との整合性の確保や効率的な施設整備の誘導として「市有建築物の施設整備事業優先度評価」を実施した。</p> <p>施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などが課題となることから、個別施設計画の具現化や、個別施設計画策定後の進捗管理などを推進するための公共施設マネジメント体制の構築が今後の検討課題となる。また、施設の機能向上や効率的な運営等も課題となっており、施設の稼働率向上や歳入確保に係る取り組みを検討する必要がある。</p> <p>平成27年度に策定した「公共施設総合管理計画」については見直しが求められており、早期着手に向けては業務委託が必要である。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>「公共施設総合管理計画」見直しを早期に行うため、業務委託を行う。</p> <p>公共施設マネジメント体制の推進についての検討を進めたいと考えている。(直営)</p> <p>現在、行政目的を終えた財産の資産活用については、売却が中心となっているが、個別施設計画の策定に伴い、より効率的な施設運営を実施するために、市民や団体、民間企業等が幅広く余剰空間を活用できる資産活用制度について検討を行う必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	阪谷 俊哉

## ■対象事業

事業番号	462116	事業名称	財産区財産管理事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 財産区財産管理費	事業種別	(大事業) 財産区財産管理事業
	(項) 財産区財産管理費		(中事業) 財産区財産管理事業
	(目) 財産区財産管理費		(小事業) 財産区財産管理事業

事業目的	財産区財産の適正な維持・管理。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	20,101	115,987		
	決算	13,626			

事業概要	財産区財産の適正な維持・管理を図るため、積立金の積立てや事業に対する補助金の支出等を行う。
------	---

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
			実績			
		【 〇〇〇〇 】	(令和8年度目標値 → )			
成果指標2	設定なし	単位	予定			
			実績			
		【 〇〇〇〇 】	(令和8年度目標値 → )			
活動指標1	財産の貸付・売却等の収益(実績のみ)	単位	予定	-	-	-
		【 千円 】	実績	4,244		
活動指標2	補助金支出額(実績のみ)	単位	予定	-	-	-
		【 千円 】	実績	9,382		
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		【 〇〇〇〇 】	実績			
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		【 〇〇〇〇 】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	地方自治法第294条の規定によるものであり、財産区が存在する限り、事業を行う必要がある。		不要となった財産区財産の売却等により、財源を得る可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	財産区財産の維持・管理事務であり、委託にはなじまない。		財産区財産の維持・管理事務であり、自ら所有する財産を財産者責任において維持・管理しているにすぎず、受益者たる財産区住民に対するサービスの提供を行っていない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>財産区積立金は、財産区財産の維持・管理にしか使用できないため、不要となった財産は、財産区委員会との協議を通じて売却等を行い、財産区の整理等についても検討する必要がある。</p> <p>本市財産区が所有する財産の大半はため池であり、近年の大雨等によるため池の防災対策が求められている。年々耕作者が減少しており、ため池の維持・管理について大きな課題となってきた。また、財産区財産の売却が進むと、積立金の使途が限定されているため、最終的には、使い道のない現金のみが存置することが予想される。そのことから、積立金が有効活用できるよう令和元年度より、財産区積立金の使途について、新たな補助金制度の策定検討を行っている。</p> <p>他にも、財産区財産の管理について、財産台帳を紙で管理している現状があり、公有財産台帳管理システムで一括したデータ管理が必要であると考えている。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>各財産区ごとに各財産区委員会等に対し、事業費調査を行い、予算を要望する。</p> <p>財産区財産の維持管理用途以外の積立金の使途について、新たな補助金制度を策定し、周知を行い、調査を行ったうえで令和5年度の事業化に向けて取り組む。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

■対象事業

事業番号	022156	事業名称	財政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 財政管理費		(小事業) 財政管理事務

事業目的	予算の編成や執行管理等を通して、健全で持続可能な財政運営に取り組むことを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 9,455	9,094		
		決算	7,054			

事業概要	市の予算編成及び執行管理、市債の借入手続き、地方交付税の算定事務、地方公会計制度に基づく財務書類の公表など、市の財政運営に関する事務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	財源を超えない予算査定(実績のみ把握)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	-	-	-	-
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	査定事業数	→	【事業】	予定	-	-	-	-
				実績	611			
活動指標2		→	【事業】	予定				
				実績				
活動指標3		→	【事業】	予定				
				実績				
活動指標4		→	【事業】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 予算編成や地方交付税算定、市債の借入など、地方自治法を始め、地方財政法、地方交付税法に規定された事務であり、法的必要性が高い事務である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 内部管理の事務であり、該当しない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済) 予算書の印刷に係る事務については、入稿後の差し替え対応が困難であること、ペーパーレス化に伴い予算書の電子化について検討すべきであることから、委託化は困難であると考え。専門知識を必要とするコンピュータシステムの保守を除くその他の事務については、委託できない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和2年度は、当初予算額が42,783,000千円であり、その財源には実質的な財政調整基金の取崩し額がないため、財源を超えない予算査定を達成したと言える。しかし、生産年齢層の減少に伴う市税の減少に加え、高齢者の増加に伴う扶助費や繰出金の増加、老朽化に伴う公共施設の維持管理費の増加など、今後の財政運営はさらに厳しい状況となっていくことが予想されるため、将来的な公債費の見直しや公共施設整備基金への積立て、地方公会計制度によるストック情報の活用などを通して、安定した財政運営に今後も取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、当該事業においては、更なる電子化・ペーパーレス化の余地があることから、ICT技術を活用し、事務処理の見直し・改善を行っていく。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和3年度に電子決裁システムの導入を行ったことから、令和4年度予算よりシステム保守料が発生するため、委託料が増額となる。</p> <p>また、庁内のペーパーレス化に伴い、予算書や決算概要の印刷部数が減少することから、消耗品費や複写機使用料等の減少が見込まれる。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

## ■対象事業

事業番号	029111	事業名称	財政調整基金積立金
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 財政調整基金積立金

事業目的	健全で持続可能な財政運営に取り組むため、地方財政法第4条の3の規定に基づき、財政調整基金を設置する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,464	2,134		
		決算	358,697			

事業概要	災害復旧等の予測することができない経費に充てるなど、健全な財政運営を目的とした財政調整基金の管理を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高 (一般的に標準財政規模の10%程度とされている)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	-	-	-	-
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	積立額	→	単位	予定	2,464	2,134	-	-
				実績	358,697			
活動指標2	取崩額	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	643,312			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)  不測の事態に備えるための地方財政法に規定された基金であり、法的必要性が高い事業である。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない  基金への積立財源は、基金利子収入に加えて、基金残高を踏まえ、財源に余裕がある年度に余剰金等を財源として積み立てを行う。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)  内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない  内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	財政調整基金の令和2年度末現在高は、3,347,114千円であり、一般的に積立金の適正額の目安とされる標準財政規模の10%(令和2年度:2,345,238千円)は確保できているが、令和2年度には、地方債の繰上償還の財源として取崩しを行った。今後についても、先行きの見えないコロナ禍で、感染症対応の財源とするために取崩することも考えられることから、引き続き、適正額を下回ることはないよう基金管理を行う必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 適正額を下回ることはないよう基金管理を行い、基金運用による利子収入の積立について予算要求を行う。 また、決算時において剰余金が発生した場合は、地方財政法第7条に基づき、その2分の1以上を基金に積み立てる運用を行う。
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

## ■対象事業

事業番号	029112	事業名称	公共施設整備基金積立金
------	--------	------	-------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 公共施設整備基金積立金

事業目的	将来的な公共施設の整備資金に充てるため、公共施設整備基金を設置する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 52,974	52,614		
		決算	167,470			

事業概要	公共施設の整備・改修等に充てることを目的とした公共施設整備基金の管理を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高	→	単位	予定	4,070,917	3,883,875	3,936,849	3,989,823
				実績	4,589,087			
				【 千円 】 ( 令和8年度目標値 → 4,148,745 千円 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 ( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	積立額	→	単位	予定	52,974	52,614	52,614	52,614
				実績	167,470			
活動指標2	取崩額	→	単位	予定	924,180	384,189	0	0
				実績	520,506			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	大規模な公共施設の整備・改修については、多額の費用を要することが多く、当該年度の収入のみでは賄いきれないため、地方債の借入れに加えて、基金の活用が必要であるため、必要性の高い事業である。		公共施設整備基金の積立財源については、基金利子収入や大阪府都市競艇企業団からの競艇配分金に加えて、毎年度の予算編成時に適宜検討を行っている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市役所庁舎の建替を始め、老朽化した公共施設の整備・改修が控えているため、毎年度の取崩しが必要となる可能性が高い。一方、積立てについては、基金運用による利子収入や競艇事業の配分金を毎年度積立てる見込みである。 また、今後の事業の財源として公共施設整備基金の取崩しも含め、地方債の借入れや、それに伴う公債費の負担増など、将来的な施設整備に関する財政運営の見通しを踏まえ、計画的な基金の管理を行う必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 基金運用による利子、競艇配分金、公有財産売払収入の積立てについて予算要求を行う。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

■対象事業

事業番号	079421	事業名称	下水道事業会計繰出金
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 公共下水道費		(小事業) 下水道事業会計繰出金

事業目的	下水道事業会計の健全な財政運営のため、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく国の繰出基準による繰出し等を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,116,644	1,058,704		
	決算	1,067,955			

事業概要	一般会計から下水道事業会計に繰り出す経費として、雨水対策や汚水高度処理など、公費負担をすべき経費に加えて、汚水処理や浄化槽の維持管理費、人件費、下水道建設費、浄化槽設置費の一部について一般会計から繰り出している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	繰出金額	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	1,067,955			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方公営企業法に基づく繰出しであり、法的必要性が高い。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 現在、下水道事業会計への繰出財源として、目的税である都市計画税を活用し財源確保を行っている。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	下水道事業担当課との調整を行い、適切な繰出しに取り組んでいるが、平成28年度より下水道事業会計が公営企業法の適用を受けており、令和元年度に、下水道事業の今後10年間の事業方針を定めた「富田林市下水道事業ビジョン」を策定したことから、その内容を踏まえ、受益者負担と繰出しの適正なバランスを図る必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 令和元年度に策定した「富田林市下水道事業ビジョン」の内容を踏まえ、下水道事業担当課との調整を行い、適切な繰出しの予算要求を行う。
-------------------	--

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

## ■対象事業

事業番号	119101	事業名称	地方債元金償還事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業
	(項) 公債費		(中事業) 地方債等償還事業
	(目) 元金		(小事業) 地方債元金償還事務

事業目的	過去に借入を行った個々の市債の償還計画に基づく元金償還事務を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,994,606	3,084,064	/	/
	決算	2,994,616	/	/	/

事業概要	過去に借入れをした市債の元金を償還する。
------	----------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績		/	/	/
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	償還額実績	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	2,994,616	/	/	/
			[ 千円 ]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
			[ ]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
			[ ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	過去に借り入れた市債の元金償還を行う事業であり、借入条件として定めた償還表に基づき償還を行う必要があるため、必要性が高い。		過去に借り入れた市債に対する元金償還であり、借入時に地方交付税の財源措置があるものを優先するなど財源確保を行っている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	適切な地方債の元金償還を行っているが、市債残高の増加に伴う公債費の増加が見込まれている。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>償還予定の元金償還金について予算要求を行う。</p>
---------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

## ■対象事業

事業番号	119102	事業名称	地方債等利子償還事務
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業
	(項) 公債費		(中事業) 地方債等償還事業
	(目) 利子		(小事業) 地方債等利子償還事務

事業目的	過去に借入れを行った個々の市債の償還計画に基づく利子償還事務を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	193,220	146,104		
	決算	155,893			

事業概要	過去に借入れをした市債の利子を償還する。
------	----------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	利子償還額	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	155,893			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	過去に借り入れた市債の利子償還を行う事業であり、借入条件として定めた償還表に基づき償還を行う必要があるため、必要性が高い。		過去に借り入れた市債に対する利子償還であり、借入時に地方交付税の財源措置があるものを優先するなど財源確保を行っている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	適切な地方債の利子償還を行っており、課題はない。
---------------	--------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>償還予定の利子償還金について予算要望を行う。</p>
---------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 財政課
評価者	矢野 恵一

## ■対象事業

事業番号	129101	事業名称	予備費
------	--------	------	-----

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 予備費	事業種別	(大事業) 予備費
	(項) 予備費		(中事業) 予備費
	(目) 予備費		(小事業) 予備費

事業目的	予見しがたい歳出予算の不足に対応するために、地方自治法第217条の規定に基づき、予備費の予算計上を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 30,000	30,000	/	/
		決算	0	/	/	

事業概要	適切な予備費の予算計上及び執行管理を行う。
------	-----------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	/	/	/	/
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	/	/	/	/
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	充用額実績	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	13,677	/	/	/
			[ 千円 ]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
			[ ]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
			[ ]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方自治法に規定された予見しがたい事態に対応するための必要な事業であり、法的必要性が高い。		予備費事業であり、特定財源の確保には馴染まない
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	—: 該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	引き続き、補正予算対応との役割分担を明確にし、適正な予備費の執行管理に努めていく。 近年の地震や水害などの大規模災害等に係る執行実績を踏まえて、災害復旧費と合わせた必要予算額を検討する必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 本年度予算額(30,000千円)を基本としながら、今後の執行実績を踏まえた予算要望を行う。
---------------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 課税課
評価者	大原 真弓

## ■対象事業

事業番号	022201	事業名称	課税管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税費		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 賦課総務費		(小事業) 課税管理事務

事業目的	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の適正な課税	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 22,660	15,359		
		決算	22,391			

事業概要	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税に係る事務、市税及び譲与税・各交付金の調定に関する事務、課の庶務に関する事務、税制改正に伴う事務、等
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	軽自動車税決算見込額(滞納繰越分含む)	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定	188,383	198,010	208,128	218,763
	実績	222,463			
【千円】	(令和8年度目標値 → 254,043 千円)				
成果指標2	市たばこ税・入湯税決算見込額	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定	591,099	586,866	582,102	577,552
	実績	555,849			
【千円】	(令和8年度目標値 → 562,409 千円)				
活動指標1	軽自動車税課税台数	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定	38,000	36,900	37,000	37,000
	実績	36,949			
【台】					
活動指標2	たばこ売渡本数	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定	111,531	93,641	81,718	81,024
	実績	94,691			
【千本】					
活動指標3	入湯税納税者数	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定	28,133	0	12,900	12,900
	実績	0			
【人】					
活動指標4	設定なし	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位	予定				
	実績				
【】					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必要性が高い。		市税の賦課に係る事務であり市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源は見込めない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	軽自動車税窓口業務にかかる事務については外部委託も可能と思われるが、係の業務全体として考えた場合、委託できる業務範囲が限定的であり、当該業務のみを委託することによるメリットはそれほど大きくないと思われる。		受益者負担を求める部分がない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>経費面においては、市税の賦課に必要な端末の使用料や納税通知書の送付に係る費用が事業費の大半を占めており、最低限の経費となっている。</p> <p>地方公共団体のデジタル化の流れを受け、将来的には自動化できる業務範囲の拡大と自動化に伴う業務の効率化を考えていく必要がある。申請・申告のオンライン化は添付資料の確認や不備への対応に課題が残るため、現時点では、身障者減免の基幹システムへの取り込みや、軽四輪等の申請・申告内容(新規・抹消・名義変更等、車検証情報の変更)の基幹システムへの反映といった部分を拡大する方が、現実的かつ業務効率化に与える効果は大きいと考えられる。</p> <p>窓口業務の委託化については、課税課単独で検討することは難しいため、総合窓口の設置等と合わせて考えていく必要があると思われる。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①税制改正に伴う特別な予算措置について 軽自動車税およびその他諸税(市たばこ税、入湯税、各譲与税・交付金)について、特段の経費が必要となる税制改正は今のところ予定されていない。</p> <p>②軽自動車税課税事務における今後の予算措置について 軽自動車税課税にかかる事務について、令和5年1月より、現行の軽自動車検査情報市区町村提供システム(以下、J-LIS)以外にOSSシステムが稼働する予定となっている。OSSシステム稼働後は、J-LISとOSSシステムの両システムを併用して軽自動車税(原付・小特以外)の課税業務を進めていくことになると思われるが、現時点では、OSSシステムの仕様がはっきりしておらず、基幹システムとの連携方法についても具体的な方針、方向性を定めることができていない。そのため、稼働開始に合わせたシステムの改修は困難な状況といえるが、連携方法によってはシステムの改修と関連する費用が必要となる可能性も考えられる。また、将来的には基幹システムとの連携にあたり、さらなる業務の効率化を図るべく、AI-OCRの導入等も検討していく必要があり、そのための予算措置が必要になると思われる。</p> <p>③OSSシステム稼働に伴う予算措置について OSSシステムの稼働に伴い、車体課税関係費負担金が発生するため、令和4年度より予算措置が必要となる。 ※ただし、令和4年度は令和5年1月～3月の3か月分のみ。 令和5年度は4年度の約4倍、以降はほぼ同額と推測される。 車体課税関係費負担金の計算方法については下記のとおり。 ※ただし、負担金総額、按分率が不明なため、算出は困難。</p> <p>本市の車体課税関係費負担金  <math display="block">= \text{市町村等の負担金総額}(*1) \times (\text{本市の前々年度の賦課期日台数} / \text{本市を含めた市町村等の前々年度の賦課期日台数})</math></p> <p>*1 市町村等の負担金総額 = 各年度に要する車体課税関係費負担金総額 - 都道府県の負担金額</p> <p>④歳入に関する予算について 入湯税について、くみ上げポンプの故障に伴う人工温泉の提供により課税対象外となっていたが、2022年(令和4年)春ごろから天然温泉の提供ができる見込みとなったため、同年以降の歳入が見込まれることとなった。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 課税課
評価者	大原 真弓

## ■対象事業

事業番号	022202	事業名称	市民税課税事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税费		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 賦課総務費		(小事業) 市民税課税事務

事業目的	市民税(個人・法人)の適正な課税	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	39,265	50,071		
	決算	38,416			

事業概要	市民税(個人分・法人分)の賦課事務。個人分については確定申告、市申告、給与支払報告書等の課税資料に基づき市民税・府民税額を決定し、納税通知書を送付する。法人分については企業からの申告に基づき賦課決定をする。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	市民税(個人分)課税額 ※滞納繰越分含む	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
【千円】	予定	5,847,660	5,799,840	5,754,180	5,702,700
	実績	6,180,414			
		(令和8年度目標値 → 5,547,420 千円)			
成果指標2	市民税(法人分)決算見込額 ※滞納繰越分含む	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
【千円】	予定	617,991	617,991	617,991	617,991
	実績	501,457			
		(令和8年度目標値 → 617,991 千円)			
活動指標1	市民税納税義務者数	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
【人】	予定	52,187	52,458	52,458	52,458
	実績	53,573			
活動指標2	法人税納税件数	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
【件】	予定	3,000	2,770	2,770	2,770
	実績	2,770			
活動指標3		(現年)			
【 】	予定				
	実績				
活動指標4		(現年)			
【 】	予定				
	実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必然性が高い。		府税徴収にかかる委託金は交付を受けているが、基本的には市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源はない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	市民税系の特別徴収に関する業務を委託している自治体が増え、本市も、当初課税業務(年末~6月)や毎月の定例の事務作業等を、令和3年1月から一部業務を民間に委託済み。 証明発行等の窓口業務は委託可能。		税務関係証明手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>現在の事業費は市市民税の課税に必要な印刷製本費、通信運搬、業務委託料などが主で、特に令和3年度より市民税課税業務の一部委託が通年委託となることから事業費が増加となっています。</p> <p>しかし、職員定数の削減、時間外手当の削減に繋がったこと、また、職員のライフワークバランスの改善に寄与したことを鑑みると必要な事業費であると考えています。</p> <p>今後は、更に委託内容の精査を行い、新たな課題や改善点を洗い出し、より効果的な業務体制の構築を図るとともに、基幹系システムの契約更新に伴う新システム(税務LAN)導入による業務の見直しや、国主導のDX推進による、共通化システムへの対応などが求められおり、市民サービス向上と事務処理の効率化、総合窓口化時の布石として、各種手続きを電子化するための研究(基幹系システムと連動したタブレット端末の導入やシステムの導入;課税課以外でも無収入の申告程度の簡単な申告であれば受付できるものが望ましい)や、RPAに対応できる職員の育成・採用が今後の課題です。</p> <p>また、パンデミックが繁忙期に生じ職員が罹患するなどし業務遂行が不能になった場合、当初課税はもとより税情報を使用し執務する他課への影響は著しいものとなるため、人材の確保と維持は必然的な課題となります。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>更なる市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、窓口業務の統合・ワンストップ化並びに委託化を図ることが必要と考えていますが、現状化においても、職員が必要な業務に専任できる体制を構築するため、業務や作業内容の細分化し、窓口業務や雑務などを会計年度職員を採用することで、一定の効果があると考えています。</p> <p>当初課税事務において、税務LANを導入するにあたり、今までデータ化していなかった総括表等のデータ化が必要となりますので、例年より多めのパンチ委託費が必要となります。なお、令和4年度の予算要望において、令和3年度中に契約する予定の令和4年度課税用と令和4年度中に契約する令和5年度課税のパンチ委託契約と合わせて要望するため、例年に比べ増加しますがその後は平準化します。また、業務委託の内容や仕様を見直すことにより費用の削減を目指します。</p> <p>給与支払報告書の保管については、従来、バインダーに編綴する方法を採用していましたが、編綴する際の穴開けの手間や重要な部分を打ち抜いたり、資料の破損・脱落・紛失したりすることに繋がるため、箱詰め方式に変更するものです。これにより、資料の適切な管理保管が可能となるとともに、業務の効率化及び保管場所の省スペース化にも繋がります。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	総務部 課税課
評価者	大原 真弓

■対象事業

事業番号	022203	事業名称	固定資産税・都市計画税課税事務
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税费		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 賦課総務費		(小事業) 固定資産税・都市計画税課税事務

事業目的	固定資産税・都市計画税の適正な課税	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 23,566	23,191		
		決算	18,922			

事業概要	固定資産税・都市計画税の賦課事務。 土地・家屋・償却資産について、現況調査及び納税者からの申告により、税額を決定し、納税通知書を発送する。 国・府が所有する資産については、固定資産税の代わりにするものとして、交付金を請求する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	固定資産税決算見込額(滞納繰越分・交付金含む)	→	単位	予定	4,887,465	4,742,623	4,742,623	4,742,623
				実績	5,176,620			
			【千円】	(令和8年度目標値 → 4,602,073 千円)				
成果指標2	都市計画税決算見込額(滞納繰越分含む)	→	単位	予定	950,764	925,451	925,451	925,451
				実績	989,095			
			【千円】	(令和8年度目標値 → 900,812 千円)				
活動指標1	固定資産税・都市計画税の納税義務者数	→	単位	予定	38,800	38,500	38,500	38,500
				実績	38,492			
			【人】					
活動指標2	家屋の新築・増築件数	→	単位	予定	370	330	330	330
				実績	328			
			【棟】					
活動指標3	家屋の取壊し件数	→	単位	予定	300	250	250	250
				実績	246			
			【棟】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必要性が高い		基本的には市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源はない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	課税事務全般のうち、償却資産課税事務では、未申告者や過大・過少申告者の洗い出しを行い、課税漏れや課税誤りを解消すべく、令和3年度から4年度の業務期間において償却資産調査支援業務を新たに委託する。		税務関係証明書発行の際には手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>家屋の課税においては、表題登記や現況変更の届出のあるものは確実に処理しているが、未登記や未届出の家屋については、毎年撮影している航空写真を元に過去に撮影した写真と最新の写真を比較する差分調査による抽出と主に土地評価担当者が現地調査を行う中で判明した未課税物件を課税して一定の成果を挙げているものの、公平かつ適正な課税を目指し、より効率的に調査を実施して家屋評価を行う必要がある。</p> <p>また、家屋の個別訪問調査については、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況においても行わなければならないが、毎回手指及び調査用具を除菌する等の対策を実施しているものの、直接宅内に立ち入らせていただき調査することから、より安全な感染症対策を検討していく必要がある。</p> <p>加えて、感染拡大時期を避けて調査日程を調整しており、その結果、他業務の繁忙期と調査の繁忙期が重なることがあり、年間スケジュールに影響を及ぼしている。</p> <p>償却資産の課税においては、事業者より申告される資産について申告内容をもとに課税を行っているが、法人税の申告内容や官公庁の各種認可情報等との照合作業、未申告法人の調査等、申告内容の精査手法には検討の余地があるため、令和3年度から4年度にかけて業務委託をして、申告内容の是正に取り組んでいる。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>現況調査を効率よく適正に実施するためには、多種多様な資産を迅速かつ正確に評価する必要があり、課内での勉強会はもとより、専門性の高い知識の取得と技術の向上を目的とした研修会への参加は必須である。</p> <p>研修会については、大阪府等の自治体が主催する研修会への参加を前提に、資産評価の事情に精通している民間企業等が主催する有料の研修会にも積極的に参加する必要があり、研修会から得られる多角的な視点からの考察をもとに実務担当者の能力向上を図り、誤りのない公平かつ適正な課税につなげる。</p> <p>家屋の個別訪問調査を実施するにあたり新型コロナウイルス感染症拡大防止策として必要な使い捨てスリッパ等の消耗品購入予算については引き続き要望を行う。</p> <p>他にも冷房のない室内では屋外気温以上に室温が上昇し、一定時間かけて行う家屋調査では調査員が熱中症になる恐れがあることから、調査に支障をきたさない携帯用扇風機等の有効な対策品があれば内容を検証したうえで購入予算の要望を行う。</p> <p>償却資産への課税については、限られた担当者数で事業者より毎年申告される膨大な対象資産を、効率的かつ継続的に課税できるサイクルを確立すべく、『調査計画の作成、未申告者や過大・過少申告者の洗い出し、修正申告督促支援等』の業務について、専門業者への業務委託を要望した結果、令和3年度から2年間の業務委託契約を締結した。</p> <p>また、固定資産税課税業務では、物件の所有者や物理的現状の変遷を記録した土地台帳及び家屋台帳、土地の評価に必要な地積測量図、家屋の評価詳細を記録している評価調書等の資料を、永年保存資料として過去から管理してきた結果、膨大な量となっている。</p> <p>令和5年度庁舎建替えにむけて、執務室の省スペース化を図る必要があることから、令和4年度中に膨大な資料のデジタル化業務を予算化して実施しなければならない。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月30日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	松本 万民

## ■対象事業

事業番号	022206	事業名称	市税徴収事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税費		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 徴収費		(小事業) 市税徴収事務

事業目的	市財政運営の根幹を成す市税収入の確保	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 87,118	83,165		
		決算	138,036			

事業概要	目的達成のため納期内納付や滞納整理の推進、また徴収率向上のために納付環境整備の促進も行う。現年対策としては、引き続き滞納防止に向けた取組みを進めていく。滞年については、納期内納付者との不公平感をなくすため延滞金の徴収を行い、厳正な滞納処分執行により、早期解決に努め、収納率の向上を図っていく。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	市税収入額(百万円)	→	単位	予定	13,083	12,871	12,830	12,785
				実績	13,683			
【百万円】				(令和8年度目標値 → 12,485 百万円)				
成果指標2	市税徴収率	→	単位	予定	97	96	97	97
				実績	98			
【%】				(令和8年度目標値 → 97%)				
活動指標1	コールセンターの活用(発信件数)	→	単位	予定	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	11,548			
活動指標2	差押執行件数	→	単位	予定	700	700	700	700
				実績	497			
活動指標3	コンビニ収納取扱件数	→	単位	予定	70,500	70,000	70,000	70,000
				実績	63,660			
活動指標4	モバイルレジ収納取扱件数	→	単位	予定	900	1,000	1,000	1,000
				実績	1,580			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	租税の賦課徴収は、法的根拠に基づくものであり、市税は市財政運営の根幹をなすことから、事業の必要性は高い。		市の新たな財源確保としてではなく、現有市税をいかにして効率的に徴収し、確保をするかが継続した検討課題である。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	すでに徴収率向上を目的とした、コールセンターを活用した納付勧奨業務や、納税環境整備の一環としてコンビニ、電子マネーによる収納業務、市に回付される収納済通知書のデータ化については委託済みである。		税は、法令の定めに基づき住民に負担を求めらるものであり、受益者負担については該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【初期滞納の徹底抑制】令和2年度については、新型コロナウイルスの影響も鑑みて、コールセンターの発信件数は少なくなったが、滞納初期段階におけるコールセンターからの納付勧奨は、滞納整理の有効策であると認識しており、引き続き継続していくが、故意に電話に出ない場合もあることから、併せて文書催告についても実施していく。</p> <p>【滞納整理の促進】交渉記録の入力・調書作成等が迅速かつ簡易に操作できる滞納整理システムの活用により、迅速な滞納処分の執行が可能となったことから、システムの活用により今後も徴収率向上を目指す。</p> <p>【納付環境整備の促進】コンビニ収納が安定期に入っている中で、スマートフォンで納付できる「モバイルレジ」や「PayPay、LINE Pay」による電子マネー決済の利用拡大をすすめていく。</p> <p>【関係部署との連携強化】引き続き、大阪府域地方税徴収機構との連携によって徴収率向上を図っていく。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【コールセンター業務委託】現年度徴収率の維持・向上に寄与するこの委託業務を継続する。市と委託業者が協議・意見交換等を行いながら効率的な運用に努めていく。</p>
-------------------	---

# 令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月30日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	松本 万民

## ■対象事業

事業番号	022209	事業名称	債権管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴税费		(中事業) 市税管理運営事業
	(目) 徴収費		(小事業) 債権管理事務

事業目的	適正な債権管理により歳入の確保と市民負担の公平性を確保する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,137	738		
		決算	812			

事業概要	各債権の担当者が地方自治法、富田林市債権管理条例に基づき債権の適正な管理、回収が行えるよう指導、助言を行うと共に必要に応じて移管を受けた債権の徴収を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	一般会計および国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の未収額	→	単位	予定	1,160	1,130	1,100	1,070
				実績	814			
			【百万円】	(令和8年度目標値 → 1,000 百万円)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	収納管理課への移管件数	→	単位	予定	300	300	250	200
				実績	211			
活動指標2	各課で支払督促を申立てる債権数(非強制徴収公債権および私債権に関する各課への指導・助言としての数)	→	単位	予定	15	15	15	15
				実績	16			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	未収額の縮減を図り、歳入の確保と市民負担の公平性を確保するためにも未収債権を回収することが重要。各所管において債権管理の重要性の認識と適正な債権管理の徹底を図るため必要であると考え。		発生した債権の適正管理のための事務であり、得られるものはない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	市の債権のうち、私債権については民間の債権回収業者(サービサー)や弁護士に委託することが可能であると考えられるが、委託する債権の内容や条件によっては、受託者に利益が少ないケースや本市にとって費用対効果で無益となるケースが考えられ、慎重に検討する必要がある。		発生した債権の適正管理のための事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>令和2年度の未収金額については、前年度と比較し、調定額の多い市税で980万円、国保料で6千万円、他の債権で合計3千万円の縮減が図られている。個々の債権を見ても概ね未収金額は縮減傾向にある。</p> <p>支払督促申立件数については、生活つなぎ資金貸付金4件、小学校給食費10件、市営住宅使用料1件、幼稚園保育料1件となった。非強制徴収公債権や私債権については、支払督促申立が徴収方策のひとつであるが利用している債権所管課に偏りがあり、認識が浸透していない。債権を早期に回収、又は債務者の諸々の事情により徴収しえない場合には、適正な判断のもとに欠損することを常に意識して債権管理することができるよう担当者向け研修に加え、管理職向け研修を実施し理解を深めていただくことが課題。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【移管債権の滞納整理】</b> 債権所管課から滞納債権の移管を受けて未収債権の整理を促進しているが、整理し返還した事案が再び滞納発生になるケースや、所管課で困難事案や高額案件の徴収努力をせず移管をする傾向が見受けられる。本市においては、債権の発生から回収、消滅までの管理を所管課で行うことが大前提であるので安易な移管にならないよう、併せて定期的なフォロー会議を実施し、所管課にスキルアップを図るための、債権の進行管理や、滞納処分等の指導助言が必要だと考える。</p> <p><b>【債権管理に関する意識向上対策】</b> 各債権の担当者を対象に債権管理研修を行うとともに課長級以上管理職の認識が徴収環境を左右することから、管理職向け研修を実施し、適正に回収、徴収する意識付けをしていきたい。</p>
-------------------	---

# 令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	尾崎 竜也

## ■対象事業

事業番号	022176	事業名称	契約検査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 契約検査事務

事業目的	建設工事等の電子入札を行う事により、入札契約事務の公平性や透明性の確保、開札事務の効率化、業者の利便性の向上、入札の参加機会の拡大につながる。また、検査を行う事により、適正な履行の確保及び技術力向上を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,264	4,341		
		決算	6,677			

事業概要	建設工事等の入札及び契約事務、並びに検査業務を実施。 入札においては電子入札の占める割合が一番高い。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(建設工事) (予定数値の設定はなさない)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	90			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(測量建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	64			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
活動指標1	電子入札の実施件数(設計金額130万円以上の建設工事)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	110			
活動指標2	電子入札の実施件数(設計金額50万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	27			
活動指標3	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の建設工事)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	92			
活動指標4	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	17			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)  入札契約事務の公平性、透明性の確保及び検査により適正な履行の確保を図るため必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない  補助金や交付金の対象となる事務ではないため得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)  入札契約事務を委託することは困難であるが、電子入札は、現在府下の16市において電子入札システムを共同利用している。 検査は専門性の高い工事等について外部検査補助業務を行い、適正な検査を実施している。	受益者負担の適正さ	○: 適正である  電子入札の参加には認証カードが必要であるが、利便性の向上が図られているので適正と考える。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	・電子入札制度については、導入してから開札事務が効率化され、参加業者の拡大につながっているため、入札制度の法改正等、国や大阪府の動向を踏まえ、運用を行っていく。 ・専門性の高い工事等については、外部補助検査を行い、適正な検査を実施する。
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。  【電子入札制度】 現在、本市が加入している大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会で運用している電子入札システムは、JACICが運用している電子入札コアシステムのサービス提供を受けています。Internet Explorer11のサポートが終了することに伴い、JACICが運用している電子入札コアシステムがマルチブラウザ対応となることから、協議会で運用している電子入札システムについても、マルチブラウザに対応するプログラム更新が必要である。  【総合評価落札方式の導入】 一定規模以上の大型工事案件に対して、総合評価落札方式(価格と価格以外の要素(品質など)を総合的に評価して落札者を決定する方式)を導入し、入札制度の更なる充実を図る。  【検査制度の更なる充実】 専門性の高い工事等については、外部検査補助業務委託を行うことにより、適正な検査を実施する。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	尾崎 竜也

■対象事業

事業番号	022177	事業名称	物品購入契約検収事務
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 物品購入契約検収事務

事業目的	市として行う物品等の購入や管理等業務委託等に関する契約事務を担うことにより、各担当課の事務の軽減を図り、また、入札の公平性・公正性を保つ。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,049	1,584		
	決算	849			

事業概要	物品等の購入・売却及び管理等業務委託等の契約に関する業務。 各担当課で年間を通して購入する消耗品等についても取りまとめて、単価契約をしている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	—	/	/	/
成果指標2		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
活動指標1	各課の代わりに処理した件数	→	【 件 】	予定	—	—	—	—
				実績	910	/	/	/
活動指標2	年間単価契約における契約額(発注数が多い再生PPC用紙A4、布ガムテープ、ガバットファイルA4、ティッシュペーパー、ゴミ袋(45L)の合計)	→	【 円 】	予定	—	—	—	—
				実績	3,362	/	/	/
活動指標3		→	単位	予定				
				実績		/	/	/
活動指標4		→	単位	予定				
				実績		/	/	/

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) 市として行う物品等の購入や管理等業務委託等に関する契約事務であるため、直接市民ニーズに関わるものではないが、効率的な行政事務の運営には欠かすことのできないものである。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 市として単独で行う事務のため、他から財源を得る余地がない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 地方公共団体の契約事務については、透明性を高めながら公正性、経済性及び履行の確保を図らなければならないとされており、自治法等で必ず市職員が行わなければならないと規程はされていないが、事務を私人に委任することは透明性、公正性の確保の観点より難しいと考える。	受益者負担の適正さ	—: 該当しない 契約事務を市として行うという事業内容のため、受益者が存在しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・契約事務については、各担当課への契約手続について周知等の小さな課題はあるものの、事業目的はおおむね達成できている。          ・事業目的外になるが、備品台帳の管理についてもこの事業内に含まれている。自治法上は備品の管理については会計管理者となっているため、現状との齟齬が生じており、何らかの手立てが必要と考えている。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【備品管理システムの導入】</b>          現在、各担当課の備品取得や廃棄等があった際、その都度契約検査課が備品台帳(エクセル)に搭載する形で管理している。          備品管理システム導入後は、各担当課がシステムで備品取得や廃棄等の起票をし、会計管理者が決裁をして、システム内に本登録となり、システム内の備品情報(備品台帳)は各担当課でも随時確認ができるようになる。会計管理者に決裁権を持たせることにより、自治法との齟齬が解消する。また、各担当課が備品についての起票をすることにより、備品も市の財産であり、責任を持って管理しなければならないという意識の醸成が期待できる。          平成29年度に単独での備品管理システムの導入を検討したが、費用面での課題が多いため、令和3年度に予定している財務会計システム更新時に備品管理システムの機能も付与する方向で調整中である。</p>
--------------------------	--